

2019年8月9日

## 通貨ニュース

# タイ: 8月金融政策委員会 - 政策金利を25bp引き下げ

タイ中央銀行(BOT)は8月7日に金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利を1.75%から1.50%に25bp引き下げることを選定した(図表1)。BOTが利上げを実施するのは2015年4月以来4年4か月ぶりである。BOTは2015年4月に利下げをして以降、政策金利を据え置いてきたが、2018年12月に利上げに踏み切ったが、今回利下げに転じた。ブルームバーグの調査では29人中28人が据え置きを予想していたため、サプライズとなった。

MPCは5対2で利下げを選定した。声明文では、タイ経済は内需に影響を及ぼし始めた財輸出の低迷を受け、従前予想されていた成長率を下回るとの見方を示した。また、インフレについても目標の下限を下回るとの見通しを示している。かかる状況下、より緩和的な金融政策は経済成長に貢献し、ヘッドラインのインフレを目標に向け上昇するのを支えてくれると判断し、大半の委員は利下げに賛成票を投じたとしている。他方、反対票を投じた2人の委員は、既に緩和的な金融政策のもとでの政策金利の引き下げは経済の成長を支える力にならない可能性があるとして主張した。また、政策余地を残す必要があると述べた。

今回の声明文は前回(6月29日)よりもハト派姿勢がより強まった。前回までであった、「金融環境は引き続き緩和的で経済成長に貢献する(financial conditions remained accommodative and conducive to economic growth)」の文章から、「経済成長に貢献する(conducive to economic growth)」が削除された。経済成長見通しに関し、内需について前は引き続き拡大しているとしたが、今回は輸出の低迷で内需にも影響を及ぼし始めていると述べている。また、成長率については潜在成長率を下回るとの見通しを示した。インフレ予想も目標を下回るとした背景には、エネルギー価格の急落と需要側のインフレ圧力が低迷を続けていることが挙げられている。為替相場については前回、THB高が経済のファンダメンタルズと一致していない可能性を指摘し、懸念を示していた。今回は貿易摩擦が激化するなか貿易相手国の通貨に対してのTHB高が景気への影響を強めかねないと述べている。

BOTは7月12日に短期的な投機資金の流入を和らげ、THB高に歯止めをかけることを目的とした対応策を発表していたことや、これまで金融安定に対するリスクを理由のひとつとして利下げに消極的とみられていたため、今回の利下げは予想外だった。8月に入ってから米中貿易摩擦がエスカレートしたことにより、更なるタイ経済成長の減速懸念が高まったことに加え、人民元が節目とされていた7.0を突破し他のアジア通貨も連れて下落する中、THBは堅調に推移していることなども今回の利下げの背景にあると考える。更なる米中貿易摩擦の激化やTHB高が続けばBOTは追加利下げを実施する可能性があるだろう。

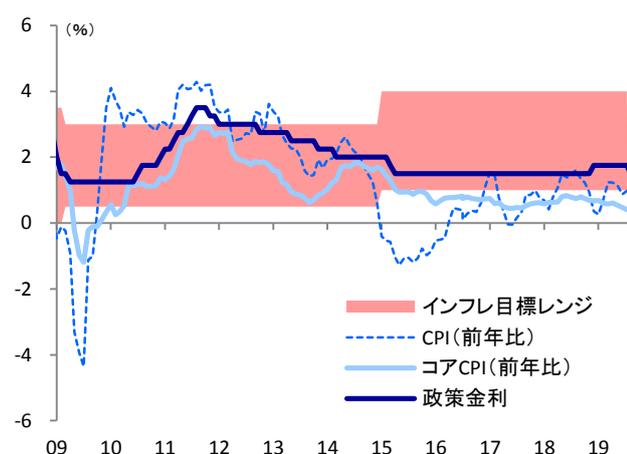
市場営業部

大島 由喜

03-3242-7065

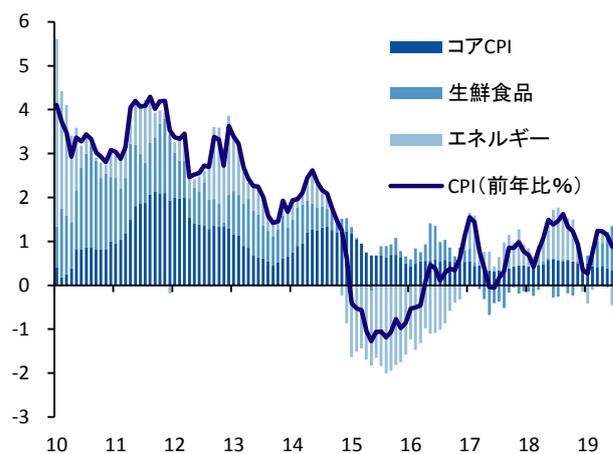
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: タイ消費者物価指数(前年比%、%ポイント)



出所: タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。